

平成25年11月17日

福岡県地域エネルギー政策研究会 事務局

福岡県内における将来のエネルギー需要に関する調査研究について

1. 調査目的

地域エネルギー政策研究会において地方における役割や取組みを幅広く研究する基礎資料とするため、県内エネルギー需給状況（現状）を詳細に把握するとともに、将来のエネルギー需要予測（定量化）を行う。

なお、エネルギー供給の将来予測（定量化）については、政府におけるエネルギーベストミックスの検討状況などを踏まえることが必要なことから、今回の調査対象外としている。

2. 調査期間 平成25年度中

3. 調査方法 (公財)九州経済調査協会への委託により調査を行う。

4. 調査概要

(1) 現在の県内エネルギー需給状況の把握

資源エネルギー庁や県内統計データ等を踏まえ、現時点における県内のエネルギー需給状況（一次エネルギー供給・最終エネルギー消費）を用途別、燃料別、地区別に分析する。

(用途別) 産業部門(製造業・非製造業), 民生部門(業務用・家庭用), 運輸部門
(燃料別) 石炭, 原油(石油), 天然ガス, 再生可能エネルギー, 電力ほか
(地区別) 福岡地区, 北九州地区, 筑後地区, 筑豊地区

(2) 将来のエネルギー需要に影響する要因の解析

既存資料の調査及び有識者へのヒアリング等により、県内における将来の人口動態や産業・商業動態を分析する。

また、企業等へのヒアリング・アンケート調査により、各種政策による省エネルギーの進展可能性を分析する。

(3) 将来のエネルギー需要予測

(2)を踏まえ、将来(2020年・2030年)のエネルギー需要を予測する。

なお、将来のエネルギー需要予測については、経済成長パターンについて複数検討するとともに、省エネルギーに係る各種政策効果等についても複数検討する。

5. 地域エネルギー政策研究会からの意見徴収等

調査結果の妥当性を担保するため、調査研究の途中段階等において、地域エネルギー政策研究会への報告・意見聴取を適宜行う。